

The Accounting Profession in Management
Accounting : CMA

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-08-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 峯岸, 正教 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/954

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



管理会計の専門職 – CMA –

The Accounting Profession in Management Accounting –CMA–

峯 岸 正 教

MINEGISHI, Masanori

1. はじめに

ここ数年、CMA (Certified Management Accountant : 公認管理会計士) について、語られる機会が増えてきた。周知のように、CMAとは、IMA (Institute of Management Accountants : 米国管理会計人協会) が認定する管理会計の専門職資格のことであり、IMAはCMAについて、「CMAの名称は、管理会計に関する専門能力を公認することにある。」と述べている¹。

本稿では、IMAのCMA資格制度 (CMA certification program) を概観することによって、管理会計の専門職に求められる知識・技能がどのようなものであるかを整理するとともに、このような制度が我が国においても必要であることを議論する。

2. CMAとは

CMA資格制度は、1972年から開始されており、以来、現在までに26,875人がCMAとして登録されている²。また、米国のビジネス界においてCMAは、CPA (Certified Public Accountant : 公認会計士) に匹敵する会計の専門職と評価されている³。

IMAは、CMA資格制度をより一層、普及させるために、CMAに関する様々な情報を積極的に公表している。そのうちのいくつかを紹介すると、例えば、IMAは、その機関誌Strategic Finance誌において、年齢別、専門職資格の有無別の報酬額を定期的に公表している。2004年度の調査結果は表1のとおりである。この調査は、IMAの会員のなかから4,921人をランダムに抽出し、調査票を送り、1,494人から回答を得たその結果である (回収率、約30%)。

表1. 年齢別、資格別の年間平均報酬額

(2004年度調査)

Age Range	No CMA or CPA	CMA	CPA	Both CMA and CPA
19-29	\$62,307		\$ 68,058	
30-39	\$81,455	\$106,115	\$ 89,904	\$110,628
40-49	\$94,852	\$117,689	\$112,341	\$133,462
50-59	\$91,917	\$116,431	\$121,339	\$124,020
60 and over	\$93,176	\$122,270	\$104,081	\$114,400
All	\$89,178	\$114,504	\$107,744	\$124,351

(出所) Schroeder and Reichardt (2005) p.33. を基に作成。

表1をみると、全ての年齢層において、CMAやCPAといった専門職資格を有していない者 (No CMA or CPA) よりも、CMAやCPA、あるいは両方 (Both CMA and CPA) の資格

キーワード : 公認管理会計士、管理会計、会計教育

Key words : Certified Management Accountant, Management Accounting, Accounting Education

を有している者の報酬額の方が高くなっている。また、CMAとCPAを比較してみると、全ての年齢層の平均報酬額（All）で、CMAが\$114,504、CPAが\$107,744となっており、CMAの報酬額がCPAの報酬額を\$6,760も上回っている。こうしたデータからも、米国のビジネス界において、CMAがCPAに匹敵する会計の専門職と評価されていることをうかがい知ることができる。

表 2 は、2003年度の同様の調査結果である。この調査は、IMAの会員のなかから4,834人をランダムに抽出し、調査票を送り、1,670人から回答を得たその結果である（回収率、約35%）。

表 2 . 年齢別、資格別の年間平均報酬額

(2003年度調査)				
Age Range	No CMA or CPA	CMA	CPA	Both CMA and CPA
19-29	\$ 66,408	\$ 55,771		
30-39	\$ 71,731	\$ 83,713	\$ 85,671	\$ 96,232
40-49	\$ 86,141	\$115,043	\$110,334	\$107,335
50-59	\$ 92,712	\$106,641	\$132,877	\$114,919
60 and over	\$102,112	\$ 95,957	\$93,045	\$ 83,932
All	\$ 85,771	\$103,234	\$111,096	\$104,795

(出所) Reichardt and Schroeder (2004) p.31.を基に作成。

この2003年度における調査結果も、2004年度における調査結果と、ほぼ同様の傾向を示している。すなわち、無資格者よりも有資格者の報酬額の方が高く、CMAとCPAの報酬額はほぼ同水準となっている。

また、別の興味深いデータとして、IMAはCMAを出身大学別にランキングしている。これをランキングしたものが表 3 である。

表 3 . CMAの出身大学ランキング

(1992年から2001年9月まで)⁴

順位	大学名
1	University of Rochester
2	Columbia University
3	Rice University
4	Harvard University
5	Boston University
6	University of Arkansas Fayetteville
7	University of North Carolina at Charlotte
8	University of Illinois at Urbana-Champaign
8	Chinese University of Hong Kong
10	Washington University in St. Louis
11	Cornell University
12	Carnegie Mellon University
13	University of Missouri - Columbia
14	Boston College
15	University of Notre Dame
16	University of Pennsylvania
17	University of Chicago
18	St. Norbert College
19	University of Kansas
19	College of William and Mary
21	University of Wisconsin - Milwaukee
22	Tulane University
23	Bucknell University
24	University of Virginia
25	Northwestern University

(出所) IMAのweb siteを基に作成。

表 3 をみると、1位の University of Rochesterから、Columbia University、Harvard Universityといったように有名大学が上位を占めている。こうしたデータからも、米国のビジネスマンや会計学専攻の学生が、CMAの資格を取得するために必死になって勉強することをうかがい知ることができる⁵。

3 . 資格制度の概要

ここでは、IMAが発行しているCMA試験受験者のためのハンドブック（CMA Candidate Handbook）に基づいて、CMA資格制度の概要を説明する⁶。

(1) 受験資格

CMA試験を受験するための特別な受験資格はない。次のような形式的な要件を満たせばよい。

- IMAに入会すること
- ICMA (Institute of Certified Management Accountants) に受験登録すること⁷
- IMAの倫理規定に同意すること

このような形式的な要件を満たすのみで受験資格を得られるのは、同等の会計専門職資格であるCPA試験が、そのほとんどの州で会計学専攻の大学院修士課程修了相当の教育要件を受験資格として定めているのとは対照的である。

(2) 試験形式

試験の形式は表4のとおりである。

表4．試験形式

	科目名	試験時間	問題数
Part 1	Business Analysis	3時間	110問
Part 2	Management Accounting and Reporting	4時間	140問
Part 3	Strategic Management	3時間	110問
Part 4	Business Applications	3時間	4～7問

試験科目は、パート1～4の4つの科目に分けられている。パート1～3の試験は、コンピュータで行われる形式 (computer-based format) で、それぞれ110～140問の選択式問題 (multiple-choice question) である。パート4は、コンピュータによる選択式問題ではなく、4～7問の記述式問題 (paper-based essay and problem) となっている。

試験時間は、各パートそれぞれ3～4時間である。米国の試験なので当然であるが、試験は全て英語で行われるが、米国以外の国で

も受験することができる。もちろん日本での受験も可能である。

(3) 合格基準

試験のスコアは、単純に正当数ではなく、それぞれの問題の難易度によりウェイト付けがなされ、最低200点から最高700点に換算 (scaled score) され、500点以上とれば合格となる。パート1～3の試験結果は、試験が終了次第、獲得した得点とともにコンピュータの画面上に表示されるが、パート4については、記述式なので試験終了日から約30日後に採点された結果が郵送されてくる⁸。

また、科目合格制度をとっているので、1科目ずつ受験することもできる。ただし、パート1～3の全ての科目に合格しない限り、パート4の記述式試験を受験することは認められない。

(4) 資格登録

パート1～4の全ての科目に合格後、CMAとして登録する場合には、次のような教育要件と実務要件を満たすことが必要とされる。教育要件、実務要件とも、いずれか1つを満たせばよい。

教育要件

- i . 学士号を有していること
- ii . CPA、CFM等といったCMAと同等の資格を保持していること⁹
- iii . GMATあるいはGREで一定水準のスコアを取得していること¹⁰

実務要件

- i . 財務・会計分野で2年以上の実務経験を有していること
- ii . 財務・会計分野で2年以上の教育経験を有していること

(1)の受験資格でみたように、受験資格は形式的な要件であったが、CMA試験に合格し、実際にCMAとして資格登録する際には、こうした教育要件と実務要件を満たすことが要求される。

なお、管理会計の専門職として、その専門能力を不断に維持、向上させるためには、必要とされる知識・技能を吸収し続ける必要があることから、CMAとして登録した後も、年間30時間以上の継続教育(Continuing Education)が義務づけられている¹⁾。

4. 試験科目の概要

ここでは、IMAが公表しているContent Specification Outlines for the Certified Management Accountant Examinationsから、CMA試験では、どのような知識・技能が問われるのかを、その試験科目からみていくことにする。

試験科目の概要は表5のとおりである。

表5. CMA試験科目

Part 1: Business Analysis (ビジネス分析)		
A. Business Economics (ビジネス・エコノミクス)	25%	Level B
B. Global Business (グローバル・ビジネス)	20%	Level B
C. Internal Controls (内部統制)	15%	Level A
D. Quantitative Methods (数量的手法)	15%	Level B
E. Financial Statement Analysis (財務諸表分析)	25%	Level B
Part 2: Management Accounting and Reporting (管理会計と報告)		
A. Budget Preparation (予算編成)	15%	Level C
B. Cost Management (原価管理)	25%	Level C
C. Information Management (情報マネジメント)	15%	Level A
D. Performance Measurement (業績測定)	20%	Level C
E. External Financial Reporting (外部財務報告)	25%	Level B
Part 3: Strategic Management (戦略的マネジメント)		
A. Strategic Planning (戦略的プランニング)	15%	Level B
B. Strategic Marketing (戦略的マーケティング)	15%	Level A
C. Corporate Finance (コーポレート・ファイナンス)	25%	Level B
D. Decision Analysis (意思決定分析)	25%	Level C
E. Investment Decision Analysis (投資意思決定分析)	20%	Level C
Part 4: Business Applications (ビジネス応用)		
A. All topics from Parts 1, 2, and 3 (パート1～3全部)	-	Level C
B. Organization Management (組織マネジメント)	-	Level C
C. Organization Communication (組織コミュニケーション)	-	Level C
D. Behavioral Issues (行動科学的諸問題)	-	Level C
E. Ethical Considerations (倫理問題)	-	Level C

前述のように、試験科目は、パート1～4の4つである。この表のパート1～3に、パーセントで表示されている数字は、そのパートのなかで、A～Eで示されている各トピックがどの程度出題されるのか、その割合を示している。また、各トピックの難易度(skill level)がLevel A、B、Cの3段階で示されている。それぞれの意味するところは表6のとおりである。

表6・難易度¹²

Level	求められる水準
Level A	知識、理解
Level B	知識、理解、応用、分析
Level C	知識、理解、応用、分析、総合、評価

Level A Level B Level Cの順に難易度が高くなる。Level Aが最もやさしく、Level Cが最も難しいということである。

以下、パート毎にみていくことにする。

(1) Part 1 : Business Analysis(ビジネス分析)

パート1のビジネス分析は、需要と供給といった経済学の基本的な知識から、グローバルにビジネスを展開するにあたっては欠かすことのできない法律や諸規制、そして企業の内部統制システム、あるいは、回帰分析、線型計画法、ネットワーク分析といった数量的手法、さらには財務諸表分析と非常に幅広く出題される。ただし、広範囲から出題される代わりに、難易度は高くはない。内部統制についてはLevel Aで、それ以外のトピックについてはLevel Bとなっている。

(2) Part 2 : Management Accounting and Reporting (管理会計と報告)

パート2の管理会計と報告は、管理会計、情報マネジメント、財務会計の3つの領域に

区分することができる。管理会計の領域では、変動予算、固定予算、活動基準予算といった各種の予算、そして個別原価計算、総合原価計算、活動基準原価計算、ライフサイクル原価計算、間接費の配賦といった原価計算、さらには原価差異分析、責任会計、投資利益率、経済的付加価値、バランスト・スコアカード、品質原価といった業績測定や評価に関する出題がなされる。しかも、問題そのものの難易度が高く、すべてLevel Cとなっている。

それに対して、情報マネジメントの領域では、コンピュータや情報システムについて、基本的な出題がなされる。すなわち、会計情報システムやERPなど、昨今のビジネス環境においては欠かすことのできないコンピュータや情報システムについての基本的な概念や用語が出題され、難易度はLevel Aとなっている。

財務会計の領域に関しては、それほど難解な出題はなされないが、収益と費用の認識と測定から始まり、連結財務諸表、キャッシュ・フロー計算書まで、財務会計の全ての領域から出題される。Level Bと難易度はそう高くはないが、出題範囲が広い。

(3) Part 3 : Strategic Management (戦略的マネジメント)

パート3の戦略的マネジメントは、経営学、財務論、そして管理会計の3つに区分できる。経営学の領域からプランニングやマーケティング、財務論の領域から、CAPM、短期・長期の資金調達、資本コストといったコーポレート・ファイナンスに関する出題がなされる。これらについては、Level Bと難易度はそれほど高くはない。

他方、管理会計の領域では、CVP分析、差

額原価収益分析といった業務的意思決定、そして正味現在価値法、内部利益率法、収益性指数法、回収期間法、会計利益率法といった長期投資の意思決定分析の出題がなされる。これらの管理会計の領域については、Level Cと難易度も高くなっている。

(4) Part 4 : Business Applications (ビジネス応用)

パート4では、上述の1～3の全てのトピックが含まれる。それらに加えて、組織管理、コミュニケーション、行動科学的諸問題、倫理基準等の出題がなされる。難易度がLevel Cであることに加え、パート1～3の全てのトピックから出題がなされ、範囲も広い。

5. むすび

これまで、IMAのCMA資格制度と試験科目から、管理会計の専門職に求められる知識とその水準がどの程度のものであるのかをみてきた。以上のことから、IMAが管理会計の専門職であるCMAに求めている知識が、会計や管理会計の領域にとどまらず、経済学や経営学、そしてコンピュータから情報システムまで、非常に幅広く、多岐に渡っていることが理解できる。このことについて、Baxendale et.al(2001, p.2.)は、「財務会計・監査の専門職であるCPAよりもCMAに要求される知識の範囲は、はるかに広い」と述べている。

また、これだけの試験範囲を大学の学部の4年間で網羅することは不可能ではないにしても、容易なことではない。この点について、IMAは「CMAの免許をとりたい人や管理会計の指導者になることを熱望する人に対して、NAAは修士号に必要な150時間のモデル・プログラムを終了することを求めている。」¹³と

述べているように、現行の制度では、受験資格として明確に規定はしていないが、実質的には、IMAは、CMAに会計学専攻の大学院修士課程修了相当の教育を修めることを求めている。

むすびに、小菅(1996, p.35.)も「税理士や公認会計士のように、管理会計担当者という存在がわが国においても職業専門家として公に認められているのであれば、管理会計を教育することはある程度まで容易であるかもしれない。資格の取得を目指すということで、管理会計を学ぶことに対する学生の側での目的意識が明確になるからである。しかし、わが国にはCMAは存在しない。」と述べているように、本稿で紹介した米国におけるCMAのような管理会計の専門職資格が、わが国にも創設されれば、財務会計偏重ではなく、管理会計を専門に勉強しようとする人も増えるのではないか。

注

- 1 西澤訳(1995) p.76.
- 2 2004年6月30日現在。
- 3 Baxendale et.al. (2001) p.2.
- 4 CMA試験は1972年から開始されたが、出身大学別のデータをとり始めたのが1992年からであるため、ここでは調査期間が1992年から2001年9月までとなっている。
- 5 米国におけるこのような事情は、任(1998)、香取(1998)に詳しい。参照されたい。
- 6 本稿の記載は、執筆時点での最新の情報に基づいている。IMAは、CMAの質を維持するため、しばしば、制度を変更している。実際に、受験する際には、その時点での最新の情報を入手されたい。
- 7 実際にCMA試験の運営を行っているのが、ICMA(Institute of Certified Management Accountants)というIMAの下部組織である。

- 8 素点ベースのスコアは公表されないが、筆者の受験経験から約70%の正当数で合格ラインに達すると思われる。
- 9 CFMとは、Certified Financial Manager（公認財務管理士）のことである。また、これらの資格は、海外における同等の資格でも認められる。
- 10 GMATとはGraduate Management Admission Test, GRE とは Graduate Record Examinationsの略で、ビジネススクールや大学院への入学を希望する者を対象に行われる入学適性や英語力をみるテストのことである。
- 11 継続教育の詳細については、例えば、瀧田(1996)を参照されたい。
- 12 それぞれ、知識(knowledge)、理解(comprehension)、応用(application)、分析(analysis)、総合(synthesis)、評価(evaluation)である。
- 13 米国管理会計人協会著、西澤訳(1995)p.76.なお、NAAとは、米国会計人協会(National Association of Accountants)のことでIMAの前身である。1991年にNAAが改組され、IMAになった。

Reichardt, K. E. and D. L. Schroeder. "IMA 2003 Salary Guide", *Strategic Finance*, June 2004.

Schroeder, D. L. and K. E. Reichardt. "IMA 2004 Salary Survey", *Strategic Finance*, June 2005.

【参考文献】

- 香取徹「会計教育の改革 イリノイ大学での改革プログラムを中心に」『企業会計』第50巻(1998年7月)
- 小菅正伸「管理会計教育の模索と展望」『会計』第150巻第2号(1996年8月)
- 瀧田輝己「継続的会計専門家教育の模索と展望」『会計』第150巻第2号(1996年8月)
- 任章「会計士資格の世界標準化は是か否か」『企業会計』第50巻(1998年7月)
- 米国管理会計人協会著、西澤情訳『IMAの管理会計指針』(白桃書房、1995年)
- Baxendale, S. J., R. Coppage., and A. S. Levitan. *The Cma/Cfm Exam: An Introduction to All Five Parts of the Cma/Cfm Exam, Featuring Questions, Answers, Explanations, Test-Taking Tips and Strategies*. Lambers Publications, 2001.